

申告・記帳・決算  
 新規開業・法人設立  
 労働保険・一人親方  
 税金相談・法律相談  
 《相談は大宮民商へ》

# 大宮民商 News



大宮民主商工会 〒330-0856 さいたま市大宮区三橋 3-262  
 TEL:048-623-6731 FAX:048-622-7162 休み:第2第4土と日祝  
 営業時間:9～17時 WEB <http://www.ohmiyaminsyo.jp/index.html>

2020年  
 (令和2年)  
 11月23日  
 第1084号

## 秋の大腸がん検診 受付中

検査は簡単！便潜検査は、少量の便から出血を検出できます。自宅で採便、郵送するだけ。痛くありません。

検査費用：2,000円

実施期間：12月18日必着まで



### 民商共済会加入者は実質無料！

☆共済加入者で締切日（12月18日必着）までに検体を発送した方には、2,000円キャッシュバック&クオカード500円分プレゼント。お申し込みは大宮民商へ。

#### 《大宮民商 予定表》

11/20(金) 共済会理事会 19:00～  
 11/29(日) 共済会総会 10:00～  
 (西部文化センター)



## 大宮民商 共済会 定期総会 開催

日時：11月29日(日) 10:00 開会

場所：西部文化センター(さいたま市西区)

共済会にご加入の方は、どなたでも参加権・議決権があります。

ご出席の方は大宮民商までご連絡ください。

※コロナ禍のため、マスク着用でお出てください。検温・手指の消毒にご協力ください。換気のため、窓を開けることがありますので、上着のご準備もお願いいたします。



## マイナンバー制度反対連絡会 学習企画 マイナンバー制度の拡大とデジタル改革の危うさ

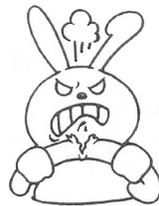
日時：12月11日(金) 14:00～15:00

会場：衆議院第二議員会館 多目的会議室  
 (千代田区永田町 2-1-2)

丸の内線・国会議事堂前駅から徒歩5分

どなたでも参加できます。ご自由にご参加ください。

主催：マイナンバー制度反対連絡会 ☎ 03-5842-5611



## 固定資産税 据え置きに

政府は16日、新型コロナによる景気悪化を踏まえ、固定資産税が高くなる土地を対象に、21年度の税額を20年度と同額に据え置く方針を固めました。土地は3年に1度、評価額を見直し税額が決まります。21年度は評価額の見直し時期に当たります。

## 残念…今年は中止に 大宮 十日市 浦和 十二日まち 与野 七福神めぐり

毎年12月10日に氷川神社境内・参道およびその周辺道路で行なわれる十日市は、新型コロナの流行状況から中止となりました。熊手・露店の出店はありません。交通規制も実施されません。神事である大湯祭(前斎:11/30～12/9、本祭:12/10、後斎:12/11)は執り行われます。

毎年12月12日に調神社とその周辺で行なわれる十二日まちも中止です。大歳の市祭は開催され「かつこめ(ミニ竹熊手)」の授与が行われます。調公園では熊手市が開催されます。

毎年1月1～3日に行なわれる与野七福神めぐりと、1月3日に行なわれる七福神仮装パレードも中止です。各寺社及び大木屋での色紙等の販売、押印の受付も行われません。



左：大宮の十日市 中：浦和の十二日まち 右：与野の七福神仮装パレード(さいたま市ホームページから) 来年は開催できますように

☆班集金・個別集金ともに15日集金へのご協力をお願いします。☆相談・来所時は事前に電話予約してください。

《税金》新型ゲーム機「PS5」。高額転売されているが、最大マーケットの中国でネットワークサービスが受けられないことが判明。値崩れが始まっている。ソニーの転売対策？

個人事業に最大 100 万円  
中小法人に最大 200 万円

## (国) 持続化給付金

内容	2020 年 1 ~ 12 月のいずれかの月で売上が前年同月比 50%以上減少している事業者に給付金を支給
申請期限	<b>2021 年 1 月 15 日まで</b> に <b>Web申請</b> ( <a href="https://jizokuka-kyufu.jp">https://jizokuka-kyufu.jp</a> ) もしくは <b>窓口申請</b> (完全予約制)
申請窓口	完全予約制 ☎ 0120-279-292 さいたま会場: 浦和区高砂 3-17-15 さいたま商工会議所会館 1F
必要書類	<ul style="list-style-type: none"><li>●法人 <input type="checkbox"/>直近の確定申告書 第一表の控え (税務署の受付印があるもの) <input type="checkbox"/>直近の法人事業概況書の控え (2 枚 (両面)) ※無い人は民商へご相談ください。</li><li>●個人 <input type="checkbox"/>身分証明書 [運転免許証 (両面)] [マイナンバーカード] [住民票&amp;健康保険証のセット] …のいずれか <input type="checkbox"/>2019 年分の確定申告書 第一表の控え (税務署の受付印があるもの) <input type="checkbox"/>2019 年分の青色決算書の控え (2 枚) (表紙と月別売上が記載のページ) ※青色申告の場合のみ</li><li>●共通 <input type="checkbox"/>対象月の月間事業収入が分かるもの (「<b>2020 年〇月の売上</b>」と<b>明確に記載</b>されているもの) <input type="checkbox"/>口座通帳の写し (表紙と表紙を開いた 1・2 ページ目の両方) ※申請者本人もしくは法人名義のもの</li></ul>

## 家賃の支払いがある事業者は申請できます (国) 家賃支援給付金

支給対象 ①②③を 全て満た すこと	<p>① 2019 年 12 月 31 日以前から事業収入を得ており、今後も事業継続を望む中小企業及び個人事業者。</p> <p>② 5月~12月の売上高について、1ヵ月で前年同月比▲ 50%以上または連続する 3ヵ月の合計で前年同期比▲ 30% 以上。</p> <p>③ 事業のために占有する土地・建物の賃料支払いがある。</p> <p><b>駐車場や倉庫、個人事業主の住居兼事務所を事業用として税務申告している部分も支給対象です</b></p>
対象外	<ul style="list-style-type: none"><li>・転賃を目的とした取引</li><li>・貸し主と借り主が夫婦または一親等以内の取引</li><li>・貸し主と借り主が実質的に同じ取引 (社長が自分の会社に貸している、など)</li></ul>
給付額	<b>支払賃料 × 2/3 の 6 倍 (法人最大 600 万円 個人最大 300 万円)</b> ※細かな算定法は経産省 HP を参照
申請期限	<b>2021 年 1 月 15 日まで</b> 支給が決定されると、大家さん (貸し主) にも通知が届きます
申請窓口	完全予約制 TEL 0120-150-413 埼玉会場: 〒 330-0845 大宮区仲町 2-26 富士ソフトビル 4F ※事前に「申請補助シート」をホームページから印刷して記入し、会場へ持参します。印刷が困難な場合は会場に印刷した用紙があるので事前に取りにいきましょう。※ <b>WEB 申請も有り</b> パソコンが得意な人はチャレンジ!
必要書類	<ul style="list-style-type: none"><li><input type="checkbox"/> ☆誓約書 <input type="checkbox"/> 身分証明書 (個人の場合) <input type="checkbox"/> 対象月の売上台帳等 <input type="checkbox"/> 通帳の表紙と 1、2 ページ目</li><li><input type="checkbox"/> 2019 年分の申告書控え (法人は事業概況書も) (個人の青色申告者は青色決算書も)</li><li><input type="checkbox"/> 直前 3 カ月間の賃料支払いを証明する書類 (通帳の写し、振込明細書、☆支払実績証明書など)</li><li><input type="checkbox"/> 賃貸借契約書 (無い場合は「☆賃貸借契約等証明書」)</li></ul> <p>(☆印の書類はホームページからダウンロードします)</p>

## (埼玉県) 中小企業・個人事業主等家賃支援金

主な要件	<ul style="list-style-type: none"><li>① 埼玉県内にある建物、土地等を事業目的で賃借している。</li><li>② 国の家賃支援給付金に申請し、給付通知を受け取っている。</li><li>③ 2019 年の月平均売上が 15 万円以上ある。</li></ul>
給付額	月額支払家賃の 1/15 の 6 か月分 (上限額 20 万円 (契約が複数の場合は 30 万円))
申請期限	<b>2021 年 2 月 15 日まで</b>
申請方法	電子申請…「埼玉県中小企業・個人事業主等家賃支援金 (賃借人)」で検索 郵送申請…書類をホームページからダウンロードするか、県庁・市役所等で入手

埼玉県は、売上が減少した店舗に家賃を減免した **賃貸人** (大家・オーナー等) に対する支援金の制度も行なっています。詳細は **申請要領**・**県のホームページ** などをご覧ください。